

# 月次県内経済

## 概況 横這い圏内ながら持ち直しの動き

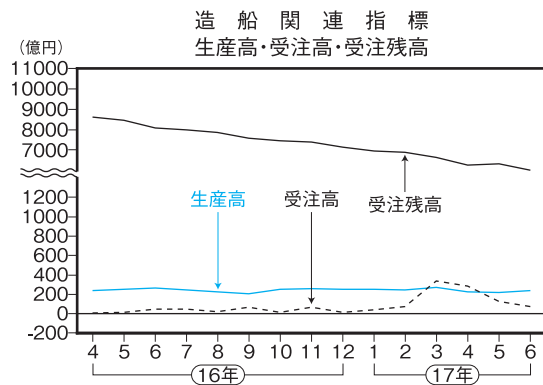
〈7月〉生産面では大手・中堅造船は既往受注により概ね高めの操業を維持、重電機械も堅調、電子部品は持ち直し続く。需要面では、公共工事請負金額の増勢が一服、新設住宅着工戸数は持ち直し。個人消費では大型小売店販売額が弱含み、乗用車（登録車）販売台数は増加傾向が一服。観光面は、主要施設の入場者数、宿泊者数とも熊本地震の影響一巡から堅調推移。雇用面では有効求人倍率が1.1倍台が続き、人手不足の状況続く。企業倒産件数は引き続き低水準。8月入り後も生産・投資が底堅く、観光面は持ち直しが続く。

## 造船

### 大手・中堅、地場中小とも一定以上の操業を維持

**大手・中堅造船**では、新造需要は海運市況を反映して低調。生産面ではガス運搬船、省エネ船など高付加価値船を含めて受注残を確保していることもあり、一定の操業を維持している。

**地場中小造船**でも、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。

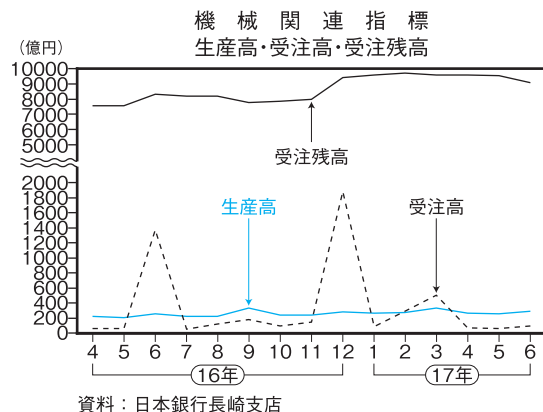


## 機械

### 重電機械は堅調、電子部品は持ち直しの動きも

**重電機械**では、原動機（タービン、ボイラー、エネルギー関連等）は新興国の需要を背景とした海外プラント関連に加え、国内でも一定の受注を確保。列車空調装置は受注持ち直しの傾向。

**電子部品**では、海外との競争など厳しい環境のなか、持ち直しの動きもみられる。

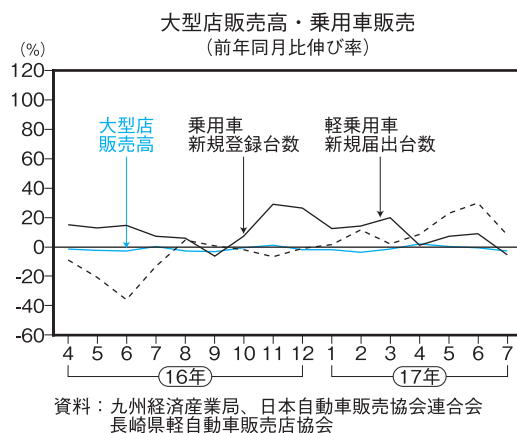


小売商況をみると、7月の県内大型小売店販売額は前年割れ。乗用車販売は登録車がマイナスも軽乗用車はプラス、サービス消費面の旅行取扱高は小幅減に。8月度の大型小売店等の売上げについては比較的底堅く推移。

7月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー35店、九州経済産業局調べ）は99億円、前年同月比2.7%減（同一店舗比較）と2カ月連続のマイナスとなった。品目別では、飲食料品が2.1%減にとどまったものの、主力の婦人服等が5.9%減、紳士服・洋品0.6%減、身の回り品6.1%減など衣料品全体で5.0%減となり、家庭用品等も0.3%減と振るわなかった。このうち、百貨店では、家庭用品が堅調も、衣料品や身の回り品、雑貨、食料品は低調。スーパー・大型店等では、飲食料品等で動きがみられた。一方、コンビニやドラッグストア等専門量販店は、堅調な売上が続いている。

乗用車販売では、7月の**新規登録台数**は1,779台、前年同月比5.4%減と10カ月振りのマイナス。うち普通車は4.4%減の811台、小型車は6.3%減の968台。一方、軽自動車は1,638台、7.9%増（8月：13.9%減）となり、7カ月連続の増加。軽を含む総販売台数でも3,417台、0.5%増と10カ月連続の増加。

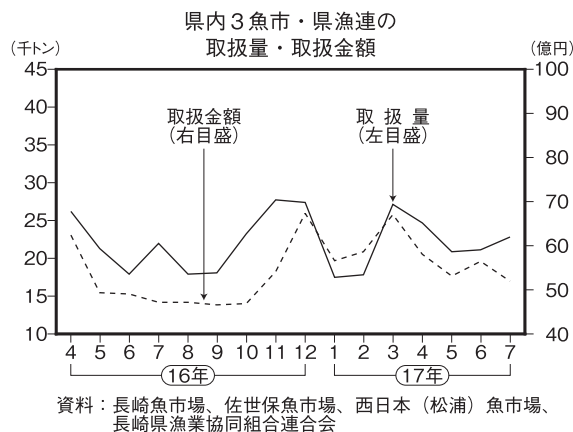
サービス消費面では、7月の県内主要旅行業者の旅行取扱高が0.2%減と小幅ながら3カ月振りの前年割れ。うち国内旅行が11.2%減、海外は47.2%増となった。



水産 取扱量、金額ともに増加

7月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況を見ると、**取扱量**は2.3万トン、前年同月比3.7%増、**取扱金額**も52億円、同9.9%増となった。

また、魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比4.8%増加したが、単価が10.3%下落したことから、金額は6.1%減となった。一方、サバも数量が45.2%増加したことから、単価が22.7%下落したものの、金額は前年を12.2%上回った。

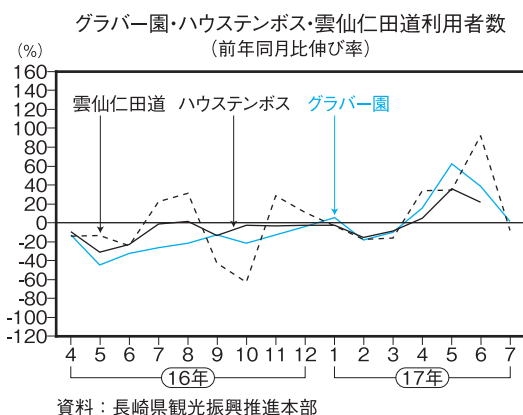


観光 主要施設の入場者数、宿泊客数とも小幅増

7月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数、主要宿泊施設の宿泊客数ともに増加したものの、熊本地震対策として展開された政府の観光復興キャンペーン「九州ふっこう割」の反動から、小幅な伸びにとどまった。

**主要観光施設等**（13施設）の入場者は501千人、前年同月比5.0%増となった。地区別にみると、県南地区では、グラバー園（1.5%増）と長崎原爆資料館（1.8%増）が増加し、映画「沈黙－サイレンス－」効果が残る遠藤周作文学館（22.1%増）も増加した。また、島原半島では雲仙仁田道（8.3%減）が減少するも、島原城（17.6%増）と雲仙岳災害記念館（10.1%増）はともに増加した。一方、県北地区は恒例「水の王国」や四大花火大会を開催したハウステンボスが増加、九十九島パールシーリゾート（5.5%増）と平戸城（3.0%増）も増加した。離島地区では、万松院（8.8%減）が減少したものの、堂崎天主堂（12.1%増）と一支国博物館（11.4%増）は増加した。

**県内主要宿泊施設**（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は、前年同月比6.4%増加した。地区別にみると県南地区が3.3%増、県北地区も9.3%増となった。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、熊本に近い雲仙地区の宿泊客数は16千人、前年同月比16.4%減となったものの、小浜地区は11千人、同13.8%増と7カ月連続して増加した。



## 公共工事

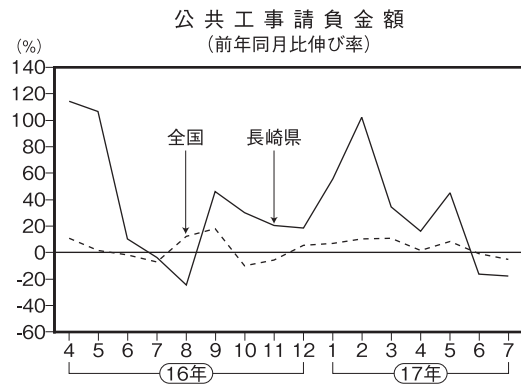
### 増勢一服

7月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は443件、前年同月比2カ月連続のマイナスとなり、**請負金額**も162億円、同18.0%減と2カ月連続で前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「国」（21億円、2.6倍増）が前年を上回ったものの、「県」（43億円、41.8%減）、「市・町」（78億円、29.4%減）は前年割れとなった。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、諫早地区（36億円、16.4%増）、島原地区（21億円、58.0%増）など3地区。一方、長崎地区（39億円、9.9%減）、県北地区（25億円、36.3%減）など7地区は前年を下回った。

なお、同月の大型工事は、諫早市発注の（仮称）諫早駅東地区再開発ビルI棟建設工事（11億円）、（福）知六会発注の特別養護老人ホーム「ききつ」、短期入所生活介護「ききつ」建設工事（5億円）など。



資料：西日本建設業保証

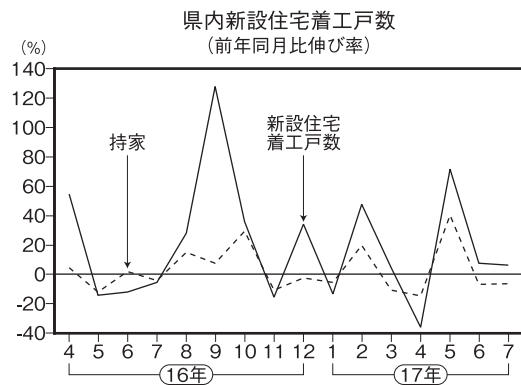
## 住宅建設

### 持ち直しの動き

7月の**新設住宅着工戸数**は610戸、前年同月比6.1%増（以下同じ）となり3カ月連続でプラスとなった。

利用区分別にみると、貸家が330戸で37.5%増となった一方、持家は225戸で6.3%減、給与が6戸で57.1%減、分譲が49戸（うちマンション27戸）で16.9%減。

主な市郡別（県建築課調べ）では、前年実績を上回ったのは長崎市（290戸、63.8%増）、大村市（84戸、50.0%増）、西彼杵郡（46戸、58.6%増）など8市郡、下回ったのは佐世保市（75戸、27.2%減）、諫早市（42戸、22.2%減）など7市郡であった。



資料：国土交通省

雇用 緩やかな改善傾向続く

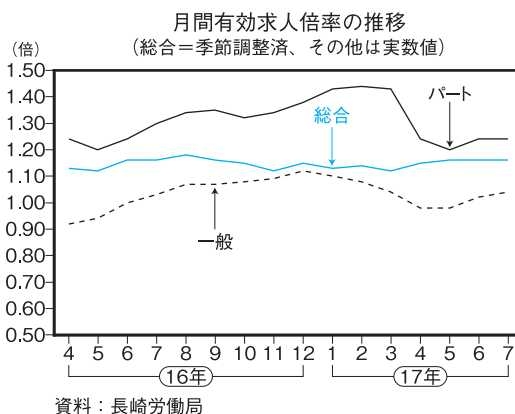
7月の県内の**有効求人倍率**（季節調整済）は前月と同水準の1.16倍。また、全国の有効求人倍率は前月を0.01ポイント上回る1.52倍となった。

**新規求人数**は9.8千人、前年同月比1.8%減となり、9カ月振りの減少となった。形態別では、一般求人が0.9%増と2カ月振りの増加、パート求人は5.7%減となり2カ月振りの減少。主な業種別にみると、運輸業（7.0%増）などが増加も、建設業（15.0%減）、飲食店、宿泊業（10.9%減）、製造業（10.8%減）などは前年を下回った。一方、**新規求職者数**は5.6千人、前年同月比1.0%減と2カ月連続の減少。形態別では、一般求職者が1.7%減、パート求職者が0.4%増となった。

また、**有効求人数**は27.2千人、前年同月比2.3%増と31カ月連続のプラス、**有効求職者数**は23.9千人、前年同月比1.4%増と2カ月連続の増加。

**就職件数**については、2.4千件、前年同月比2.8%減と4カ月振りの減少。また、**雇用保険受給者実人員**は5.4千人、前年同月比0.2%減となり2カ月連続で減少した。

県内の雇用データをみると、緩やかな改善傾向が続いている。



企業倒産 件数は低水準、金額は最小

8月の県内の**企業倒産件数**（東京商工リサーチ調べ）は、前年同月比1件増の4件と、14年11月以降、34カ月連続して一桁台となった。

一方、**負債総額**は前年同月比86.7%減の1.2億円と、71年の集計開始以来、単月では最も少ない金額となった。

倒産件数を業種別にみると、建設業が3件、サービス業が1件で、倒産原因は「既往のシワ寄せ」と「販売不振」がそれぞれ2件。

